第3　昭和55年度センター別実績

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
ア	ビルマ	橋梁技術訓練センター（構造工学，コンクリート橋工学，橋梁下部工） 54.7.12～58.7.11	51 52 54 55	事前調査 実施協議 実施協議 計画打合	10	4	10	54 55	37,605 147,999	51～54 55	7 3
		冶金研究開発センター（銅，亜鉛，錫に関する選鉱・製練技術開発） 55.5.14～59.5.13	53 54 55	事前調査 実施協議 計画打合	0	0	6	55	30,549	54 55	2 4
ジ	インドネシア	北スマトラ化学工業研修開発センター（化学工業に関する研究・開発の育成と指導，人材養成，地域産業振興に資する企業への技術指導・情報提供） R／D 未署名	54	事前調査	0	0	3	—	0	—	0 (事前)
ア	マレイシア	船舶機関士養成計画（船舶工学，船舶機関学） 48.12.3～52.12.2 52.12.3～55.6.2 55.6.3～57.6.2	47 48 49 50 51 52	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導 林材修理 エバリュエーション	23	4	3	49 50 51 52 55	126,395 47,795 11,872 13,132 4,710	50～54 55	19 1
		MARAジョホールバル職業訓練校（船舶機関，溶接〈造船〉，電気メッキ） 51.9.14～55.9.13 55.9.14～56.9.13	50 51 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 アフターケアー	11	4	3	～51 52 53 54	0 89,195 28,144 45,564	48～54 55	6 2

概　　要
ビルマ政府は自力更正による経済発展を図るため，農業，工業分野の開発を積極的に推進しているが，道路等の社会基盤の整備の立ち遅れが原因となって計画の達成が困難となっている。これを解決するため道路網の建設が計画され，同時に道路建設技術者の養成を計るため，特に河川の多いビルマの特殊性に鑑み，わが国に対して橋梁建設の技術者養成の技術センター設置につき協力を要請してきた。そのため，昭和54年7月に署名された討議々事録に基づき協力を開始したが，より効果的な技術移転を図るため，同プロジェクトでは，センターでの講義，演習による座学訓練に加え，実際に橋の建設を行う現場実地訓練（On-the-job training)を行うこととした。座学訓練は昭和55年4月より，またOJTの橋梁建設は昭和56年5月より開始した。この橋梁は全長300mのプレストレスト・コンクリート橋で，ラングーンの北東15km地点のナモイエ河に架けられる。
ビルマ政府は金属鉱物資源の開発と加工度の向上を促進するため「冶金研究開発センター」の設立を計画したが，わが国は同要請に応じて昭和55年5月の実施に係わる討議議事録（R/D）に署名した。一方，センターの建物と設備に対し無償資金を供与することとし，昭和54年7月，交換公文（E/N）を取り交し，建物と設備は昭和56年3月に完成した。同プロジェクトはビルマ国の鉱産物処理技術を育成するために分析，鉱物，選鉱，製錬の各分野において①鉱物資源開発に必要なデータの提供②既存事業所の操業指導のための基礎研究③同分野の技術者を養成するセンターを設立することを目的に技術協力を実施している。
インドネシア政府は第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で工業部門の年間平均成長率11％を達成することを目標とし，特に豊富な地下資源を利用した化学工業を工業発展の基盤に据えようとしている。ところが，この工業化の基盤になる化学工業の発展のためには①技術者と技能者②技術指導と情報サービス機関の不備が指摘されている。そのため，わが国は同国からの技術協力の要請を受けて，化学関連工業の中堅技術者の養成，技術指導情報サービスの機能を持ち，地域産業の発展，雇用の増大，民生の安定に資する化学工業研修開発センターを工業省教育訓練センター局内に設立することを計画し，昭和54年9月，事前調査団を派遣した。
マレイシア政府は運輸交通関係の産業開発の一環として同国で不足している外航商船に乗り組む船舶機関士の養成を目的として，昭和47年7月，イポー（IPOH）市にあるウンクオマールポリテク内にマリンコースを開設し，船舶機関士養成プロジェクトに対する技術協力をわが国に要請してきた。同要請を受けて，昭和48年12月から4年間にわたり協力を実施してきたが，同計画の一層の充実と向上を希望するマレイシア政府より2度にわたる延長の要請があり，その必要性につきエバリュエーションチームを派遣して調査，検討した結果，昭和57年6月まで延長することとなった。
マレイ人の人的資源の開発と雇用機会の増大，所得格差の是正等を図るため設立されたMARA（MAJLIS AMANAH RAAYAT）に対するマレイシア国政府の技術協力の要請に応じて，昭和51年9月からジョホールバル職訓校に船舶機関科，溶接（造船）科，電気メッキ科の3部門に対し4年間にわたる協力を行った。昭和55年7月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果，船舶機関，溶接（造船）の2部門については初期の目標を達成したものとして協力を終了，実習棟建設の遅延等により訓練のおくれた電気メッキ科についてのみ1カ年，延長することで合意した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	54年迄累計	55年度 継続	55年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	マレイシア	金属工業技術センター（電気メッキ，溶接，プレス金型，プレス加工） 53.8.11～57.8.10	52 53 54 55	事前調査 実施協議 計画打合 計画打合	14	6	9	53 54 55	63,337 137,718 139,347	53～54 55	12 6
	パキスタン	中央電気通信研究所（電話，電信，無線，伝送，製造） 54.3.22～59.3.21	48 53	事前調査 実施協議	13	8	3	54 55	45,127 14,499	48～54 55	4 4
	フィリピン	道路交通訓練センター（交通計画，交通工学，交通管理） 52.4.12～56.4.11 56.4.12～58.4.11	50 51 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション	66	9	21	52 53 54 55	73,356 270,382 168,336 21,486	51～54 55	20 5
		フィリピン工科大学総合技術訓練センター	55	事前調査	0	0	0	—	0	—	0 (事前)
		窯業研究開発センター（窯業技術の研究開発・人材育成） 51.7.16～55.7.15 55.7.16～57.5.15	50 51 53 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	22	7	4	52 53 54 55	153,803 63,825 39,115 6,600	51～54 55	22 4

概　　要

マレイシア政府は1968年にPioneer Industry Actを制定し，外国進出企業に対する各種のインセンティブを付与した結果，外国企業の進出をみた。ところが，これら企業の製品の部品は殆ど輸入に頼り現地調達がなされていないため，第３次経済開発計画の中で，部品工業の育成と近代化が図られることになり，その一環として特に部品工業に不可欠な金型，プレス加工，溶接，メッキ分野について技術協力の要請が行われた。この要請を受けて，昭和53年にＲ/Ｄを署名し，金属工業技術センターを設置して前記４分野に関し，マレイシア企業に対する巡回指導，試験検査，試験加工，情報提供，指導員養成の技術協力を４カ年にわたって実施することになった。

パキスタン政府は電気通信分野における理論的，実際的な研究を実施し，その開発を促進するため，昭和39年，わが国の技術協力のもとに電気通信研究センターを設立した。他方，電気通信技術は急速に進歩し，かつ研究分野の細分化も甚しい。そのため，これらの先進技術を取り入れつつ国産技術の近代化を計ることが重要な課題となり，従来の電気通信研究センターを強化拡充することで対処することとして，新しく中央電気通信研究所の設置計画が立案され，わが国に対して技術協力の要請をしてきた。この要請を受けて，わが国は昭和54年３月より５カ年の協力を開始した。対象分野は，電話，電信，無線，伝送，機器製造の５部門で開発，試験のための研究協力を実施している。プロジェクトの専門家とカウンターパートの努力により着々と成果が積み重ねられているが，相手国の負担となる開発費予算が限られていることと，予算の実行が遅滞することから，必ずしも理想的に進行しているとはいい難い面が指摘される。

フィリピン政府は急速な都市化によって惹起した交通問題に対処するため，総合都市交通計画の立案と実施を進めているが，このために必要な道路交通専門技術者がフィリピン政府機関に不足しているので，その養成をはかるため道路交通訓練センターの設置を計画し，このための協力をわが国に要請してきた。この要請に応えて，わが国は昭和52年４月より４年間，交通計画，交通工学，交通管理の３訓練コースを設けて，理論的・実際的な訓練を実施した。昭和55年10月の協力終了を前にエバリュエーションを行った結果，同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上をはかるため，協力期間を更に２年間延長することで相手国政府と合意した。

フィリピン工科大学は，フィリピン国の工業化近代化をはかるうえで必要な技能者養成と全国の職業訓練校の教官養成を行なってきた。さらに，昭和47年；教育開発法が成定され，同国の経済社会文化の発展を補足助長するため中等レベル技能者の訓練及び高度な職能開発のプログラムの開発を実施することとなった。しかし，限られた能力の範囲でしか開発努力を続けることしか出来ないため，これら教育分野の充実のために総合技術訓練センター設置を計画し，わが国にその協力援助を要請越した。

昭和49年８月20日付でフィリピン国政府から正式な協力要請を受け，昭和50年10月に事前調査団，昭和51年６月に実施調査団を派遣し，討議議事録に署名した。同プロジェクト協力の目的は国立科学技術研究所の工業研究センター窯業部を改組拡充して陶磁器と建材の分野において研究開発と同成果に基づいて地場窯業の振興を行い，併せてこれに必要な人材の養成を行う機能を有する窯業研究開発センターを設立することである。協力期間は昭和51年７月から昭和57年７月までの６年間で，その間に昭和53年７月に巡回指導チーム，昭和55年２月に機材修理班，昭和55年５月にエバリュエーションチームを派遣した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	54年迄累計	55年度 継続	55年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	フィリピン	金属鋳造技術センター（ダイカスト，インベストメントカスト，シェルモールド，自硬性鋳型） 55.7.28〜59.7.27	54 55	事前調査 実施協議	0	0	4	55	8,516	—	0
		電気通信訓練センター（交換，無線，線路，搬送，電信，電力） 56.4.2〜61.4.1	54 55	事前調査 実施協議	0	0	0	—	0	—	0
	シンガポール	日本・シンガポール訓練センター（計装制御機械〈保守・金型〉，電気，電子，日本語） 53.6.29〜58.6.28	52 53 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導	20	16	3	53 54 55	245,575 250,472 11,478	53〜54 55	11 4
		日本・シンガポールソフトウェア技術研究センター（コンピューター・ソフトウェア要員の養成） 55.12.18〜60.12.17	54 55	事前調査 実施協議	0	0	5	—	0	—	0
	スリ・ランカ	高等水産講習所（漁業，機関，漁撈等技術者の養成） 49.4.16〜53.4.15 53.4.16〜55.4.15 55.4.16〜56.4.15	47 48 51 52 53 54	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 計画打合 機材修理 エバリュエーション	20	8	0	49 50 51 52 53 54 55	65,215 38,145 27,200 25,368 29,681 44,796 11,275	48〜54 55	30 1
	タイ	モンクット王工科大学（データ処理工学，半導体工学，電力工学） 53.12.12〜57.12.11	53	事前調査 実施協議	3	3	5	54 55	137,624 114,526	47〜54 55	12 6

概　　要

フィリピン国は1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化をめざしているが，それには生産加工機械と設備，工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鋳造工業の発展が不可欠である。しかし，現状は技術者不足と鋳造設備の老朽化等で稼動率が著しく低い状況下にある。そのため，フィリピン国政府の工業近代化の協力要請に対し，昭和54年度には事前調査，55年度にはＲ/Ｄを締結（協力期間は４年間）し協力を開始した。同プロジェクトは，特に自硬性鋳型，ダイカスト，シェルモールド，インベストメントカストの各分野で近代的鋳造プロセスを導入し，これらの鋳造技術者，技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。

フィリピン国政府は，経済社会開発10カ年計画を推進しているが，その中の電気通信網建設の一環として，ルソン島北部の電気通信網建設を進めている，しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守，管理要員が不足しているため，同国政府は既存の養成機関である運輸通信省電気通信庁（BUTEL）付属電気通信訓練センター（ＴＴＩ）の拡充と強化を計画し，わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年４月から５年間にわたり交換，無線，搬送，線路，電信，電力の６分野で協力を開始した。56年度中にはリーダー以下の専門家が派遣され，訓練活動を開始することになっている。

シンガポール政府は産業構造の高度化のため人的資源の開発に力を注いでいるが，中堅技能者の養成を目的とする技術協力センターの設置につき，わが国に対し協力を要請してきた。そのため，昭和53年６月の討議議事録に基づき同プロジェクトが実施の運びとなった。同センターは，センター内訓練２年，企業内訓練２年の計４年間で製造企業のフォアマンクラスの技能者養成を目指している。訓練職種は，計装制御，機械，電気・電子の３専門科と日系企業での企業内訓練のための日本語科である。昭和54年11月より第１期訓練が開始され，現在第２期訓練が行われている。

シンガポール政府は経済の急速な発展に伴い，従来の労働集約産業から知識集約産業に移行する必要に迫られているが，昭和54年８月政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪シした際，Economic Development Board（ＥＤＢ）より，情報データ産業と工学の分野における人材を養成するため，日本政府よりプロジェクト方式の技術協力をして欲しい旨の要請があった。この要請に基づき，わが国は昭和55年12月にＲ/Ｄを締結し，情報処理分野の技術者の養成を目的としたソフトウェア技術研修センターを設立した。本格的な開講は昭和57年１月を予定しており，現在施設，整備，供与機械の設置と調整等の作業を進めている。

同講習所は昭和49年の協定に基づきスリ・ランカの遠洋・沖合漁業の開発に必要な技術者を養成するために設立されたものである。同講習所は漁業科，機関科からなり，生徒数は各科15名の計30名で，教育訓練期間は1.5年，その後，６カ月の海上実習を行うこととなっていた。同講習所に対する日本の技術協力は昭和49年４月に協定に基づき開始され，４年間行われたが，スリ・ランカ政府の要請により，更に２カ年延長された。昭和55年度では海上での実習を中心に１年間のフォローアップを実施した。

モンクット王工科大学（KMIT）は，わが国の協力により昭和36年に電気通信訓練センターとして発足以来，電気通信分野における訓練と教育に関する協力を行ってきたが，昭和51年，データ処理工学，半導体工学，電力工学各分野の拡充を計画し，わが国に対し，これら３部門の協力をあらためて要請してきた。わが国はこの要請を受け，昭和53年12月から４年間にわたる協力を開始，前記３部門における教育，研究活動への協力を通じて研究者の養成を行っている。同プロジェクトの技術的水準の高さと成果に対するタイ側の評価は高く，協力予定期間終了後も協力の継続を強く希望している。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
アジア	タイ	東北タイ職業訓練センター（自動車，農業機械，板金，溶接，機械，電気，電子，建築，建設）52.12.12～56.12.11	51 52 54	事前調査 実施協議 巡回指導	13	11	0	53 54 55	57,823 47,192 49,138	48～54 55	10 6
		家具産業振興開発センター（家具製造，家具デザイン）51.11.25～54.11.24 引続きフォローアップ 54.11.25～57.11.24	51 54	実施協議 エバリュエーション	13	0	0	52 53	106,852 8,670	52～54 55	11 4
中近東	エジプト	ショブラ機械整備職業訓練センター（金属加工，繊維，電気）52.1.30～57.1.29	49 50 52 55	事前調査 実施協議 巡回指導 計画打合	14	9	7	51 52 53 55	94,661 81,310 60,112 4,394	50～54 55	7 6
		アラブ海運大学校（海員訓練センター：甲板部門，機関部門，電気部門，航海学部門，機関学部門）51.11.6～55.11.5 55.11.6～57.11.5	50 51 52 55	事前調査 実施調査 巡回指導 エバリュエーション 機材修理	19	7	8	52 53 54 55	132,902 106,781 122,983 23,203	51～54 55	12 3
		繊維研究開発センター（紡績，織布，ニット生産管理）55.11.17～60.11.6	53 55	事前調査 実施協議	3	0	0	—	0	—	0

概　　要

タイ政府は第４次経済社会開発５カ年計画（昭和51年10月から）の目標として雇用機会の増大，地域開発等を重要施策に掲げたが，その一環として開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際的な技能訓練の機会を提供するため，東北タイ職業訓練センターの設置を計画し，わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に基づき昭和51年10月と52年１月に専門家チームを派遣し検討した結果，無償資金協力を含めた協力を行うことでタイ側と合意し，昭和52年12月より４年間の協力を開始した。訓練職種は自動車，農業機械，板金，溶接，機械，電気・電子，建築・建設の６部門19職種にわたっており，カウンターパートに対する技術移転は着実に進んでいる。

タイ国における家具産業は伝統的なデザインを継承する古い産業の一つであるが，産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため同国工業省は産業振興局傘下の工業指導所（ＩＳＩ）を中心に家具産業に必要な技術者訓練，試験研究，デザインの改良等を行うことによって家具産業の育成強化を目指すこととし，わが国に協力を要請してきた。このため，わが国は昭和50年３月に事前調査を行い，翌年の昭和51年11月に実施調査を行った。以来３カ年の協力を実施し，昭和54年11月24日をもって同プロジェクトを終了したが，若干のフォローアップが必要となり，更に引続き２カ年の協力を実施している。この間，短期専門家派遣とカウンターパートの受入れを行っている。

エジプト政府は産業開発政策の一環として自国内にある多くの老朽化した各種機械設備の稼動率改善を目的として，これら機械設備の保守管理のための技術者と技能工を養成する訓練センターの設置を計画し，わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき，わが国は昭和52年１月から５年間にわたり金属加工，電気，繊維機械の３部門の協力を開始した。正規の施設として機械保守管理訓練を行うことはエジプトでは初めての試みである。わが国としても，未経験の協力分野であるため，工業省とも協議しながら訓練計画や各種教材を新たに作成し，これに基づく訓練を実施している。

アラブ・リーグ加盟諸国の自国タンカーによる輸送力増強に必要な外航乗務員と陸上従事者の養成を目的とした同プロジェクトは，1976年11月に始まる４カ年の協定期間を終了し，その後，1982年５月までフォローアップが行われている。この間，1980年12月の完成を目標に新校舎と実習場の建設がモンタダ（Montada）で行われていたが，その後，予定が大幅に遅れて現在も工事中である。海員訓練センターの訓練については，ラスエルティン（Ras El Tin），航海学部はミアミ（Miami）の校舎で実施中である。専門家については，第一線級の精鋭を派遣しているため，技術協力の成果に対する相手側の評価は極めて高い。

エジプト政府は各種原料繊維の有効利用，新技術の開発，生産，品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため，わが国に協力の要請を行った。この要請に基づき，わが国は昭和53年８月に事前調査団，昭和54年２月に第２次調査の性格を有する短期専門家３名を派遣し，昭和55年11月の実施調査団により国立研究所（NATIONAL RESEARCH CENTRE）に対し，①生産技術の移転および研究開発②パイロットプラントの整備と管理技術の指導③中堅技術者養成に対する指導を骨子とした協力を実施する旨のＲ/Ｄに署名が行われた。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
中近東	イラク	電気産業訓練センター（エレベーター，冷凍空調機器，一般電子〈テレビ・電卓・ラジオ〉） 50.9.7～55.1.6 55.1.7～56.7.31	49 50 53 54 55	事前調査 実施調査 計画打合 エバリュエーション 巡回指導	38	4	2	51 52 53 54	123,243 27,163 58,479 9,947	52～54	17
	ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター（電子保守研究，電子試験研究，電子校正，標準研究） 52.12.17～56.12.16	51 52 54	事前調査 実施協議 計画打合	10	1	4	53 54	97,403 51,401	52～54 55	5 1
	サウディ・アラビア	リヤド電子工業学校（ラジオ，テレビ，電気通信，電子計測） 49.6.12～開校日まで	48 49 51 53	事前調査 実施調査 実施協議 計画打合	4	0	0	—	0	—	0
	テュニジア	国立漁業センター（漁業・機関，漁撈等教育訓練沿岸漁業の改善） 53.7.1～56.6.30 56.7.1～57.12.	51 52 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 機材修理	10	6	4	53 54 55	29,468 43,421 76,636	51～54 55	8 2
アフリカ	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学（農学，工学） 55.4.19～60.4.18	53 55	事前調査 実施協議 計画打合	6	0	17	—	0	53～54 55	2 13

概　　要

昭和49年６月９日，日・イ経済技術協力交渉の席上，イラク側より電気産業訓練センターの設置について協力要請があった。この要請を受けて，わが国は同年11月に事前調査を実施し，さらに昭和50年８月から９月に実施調査を行った結果，訓練コースをエレベーター，冷凍・空調，一般電子機器（テレビ，ラジオ，電卓)の３コースとしＲ/Ｄに署名した。その後，昭和55年１月にエバリュエーションチームを派遣し，その結果，新Ｒ/Ｄと暫定実施計画の双方に署名交換を行ったが，同年９月に勃発したイラク・イラン戦争により長期専門家が全員避難し帰国したので，同技術協力事業は中断している。

ジョルダン国においては経済の発展と産業の近代化に伴い，広範囲な分野で電子機器の使用が急速に拡大している。一方，電子機器の円滑な普及を図るためには，これら機器の保守，試験，校正等のサービス業務，それに従事する技術者の養成が急務となる。同国政府は，これに対応するため，電子サービスセンターを設置し，合理的，一元的に人材養成を実施するため，わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和52年12月より４年間の協力を行うこととした。さらに同センターの建物，施設についても援助要請があり，無償資金協力で対応した。現在，保守，試験，校正の各研究室で協力の成果があがってきている。

サウディアラビア政府は石油資源に依存しない産業の確立を計る政策を推進するため，国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが，そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり，そのための計画立案と実施に対し，わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和49年６月に討議議事録を定め協力を開始した。設置する学科はラジオ科，テレビ科，電気通信科，電子計測科の４科であるが，その後，一部計画の見直しや同国の所轄官庁の再編等により，同プロジェクトは停滞している。また校舎の建設については，相手国政府の予算措置が大幅に遅れたことで，相手国担当省庁の熱意にもかかわらず未着手となっている。

テュニジア政府は第５次長期経済開発計画の一環として国立漁業センターの設置を計画し，わが国に同センターにかかわる技術協力を要請してきた。わが国は，この要請に応じて長期調査員と実施協議チームの派遣等の諸手続を経た後，討議議事録（協力期間：53年７月１日～56年６月30日）に基づき，主に水産高校教師40数名を対象にしてトロール，巻網，マグロ延縄，沿岸漁業等に関する漁撈技術につき座学，陸上・海上実習を通じて再教育訓練を行っている。56年度以降は同国政府からの協力延長の要請に基づき，海上訓練を主体にしたフォローアップ協力を57年12月末まで実施する予定である。

ケニア政府は第３次５カ年計画（1974～1978年）の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方における経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し，同プロジェクトに対する協力をわが国に対し要請してきた。この要請を受けて，わが国は53年８月に実施した事前調査の結果，無償資金協力による建物施設の整備を行い，55年４月に署名された討議議事録に基づき引続き技術協力を開始した。同大学は農学部と工学部からなる４年制大学で昭和56年５月より初年度120名の学生が入校し講義が開始された。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
アフリカ	ケニア	NYS上級技術訓練センター（機械，電気工事仕上げ） 50.5.26～54.5.25 54.5.26～55.5.25	49 50 51 53 54	事前調査 実施協議 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	6	1	0	50 51 52 53	49,542 26,566 20,207 17,754	51～54 55	3 2
	ナイジェリア	職業訓練センター（機械一般，自動車整備，電気，電子） R/D 未署名	54	事前調査	0	0	5	—	0	—	0 (事前)
	セネガル	セネガル電子センター R/D 未署名	55	事前調査	0	0	3	—	0	—	0 (事前)
中南米	ブラジル	SENAI電気・電子職業訓練センター（電気，工業電子） 54.3.29～59.3.28	52 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導	6	4	3	54 55	47,941 98,191	54 55	1 4
	パナマ	国営教育テレビ放送計画 56.2.11～61.2.10	55	事前調査 実施協議	0	0	0	—	0	—	0

概　　要
ケニアＮＹＳ（National Youth Service）は故ケニヤッタ大統領の唱えたHALLANBEE精神（自分自身の手で汗を流し国造りをする）に基づき，昭和40年（1965年）労働省の附属機関として設立されて以来，職業訓練を主目的に青年男女を対象にして訓練を実施している。 本センターは，昭和50年５月に派遣した実施調査団がケニア側との間で調印した討議議事録に基づき，ナイロビのケニアＮＹＳ・セントラルワークショップ内に併設された。 協力分野は機械科，仕上げ科および電気工事科である。昭和54年５月，４年間にわたる協力期間の満了に当りエバリュエーション・チームを派遣し，ケニア側と協議した結果，機械科および仕上げ科については協力の成果が上がったとして協力を終了，一方，訓練の開始が遅れた電気工事科についてはさらに１年間にわたり協力期間を延長し55年度に終了した。
ナイジェリア政府は，経済的独立をめざして，企業のナイジェリア化計画を推進しているが，技術者および技能者の極端な不足が同計画を阻害しているところから，わが国に対し建設，電気，電子，自動車整備等の分野の中堅技術者の養成を目的とする技術協力を要請してきた。わが国は，同要請の背景となるナイジェリア国の産業動向，技術者の水準，技術者訓練施設等につき調査し，協力の可能性等を検討するため，昭和55年２月，事前調査チームを派遣した。
セネガル国は電気電子分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため，電子技術訓練センターの設立を計画し，わが国に無償資金協力と技術協力を要請してきた。セネガル国としてはエレクトロニクス，トランジスタ回路測定，ラジオ，テレビ，ＶＴＲの修理等の分野で技術者の養成を目指しており，一方，同センターを仏語圏諸国の中堅技術者の養成のための総合センターとして利用することも計画している。同要請に対し背景や訓練計画の内容を把握するとともに，同センター設置の協力の可能性等を検討するため，昭和55年11月に予備調査チーム，昭和56年４月に事前調査チームを派遣した。
ブラジル政府は，1942年，大統領令第4048号によりSENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し，制度，資金面ともに確立された高度な職業訓練を実施している。訓練職種は機械，自動車整備，鋳物等が中心であり，電気・電子部門には立ち遅れが認められる，その対策として電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースをミナス・ジェライス（Minas・Gerais）州のSENAI地方局所管の訓練校に開設するにあたり，その協力をわが国に要請した。わが国はそれを受けて昭和54年３月にＲ/Ｄを締結し，現在，それに基づきコンピューター技術を含む中級・上級の技術協力を行っているが，コースの本格的開設は昭和57年５月の予定である。
パナマ国の開発５カ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが，技術者と機材の不足により計画が遅れ勝ちであったところ，わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し1973年３月に調査団を派遣し，その後，個別専門家の派遣を通じて同計画に協力して来たが，1981年１月に実施協議チームを派遣しＲ/Ｄを締結した。この協力により首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し，在宅児童と青少年，成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施することが可能となり，地域住民の教育，文化水準の向上を図るとともに，今後，国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献することとなった。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
中南米	パラグァイ	パラグァイ職業訓練センター（木工，機械，自動車，整備，電気，電子，配管，冷凍，建築） 53.2.24～57.2.23	50 52 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導	20	12	1	53 54 55	84,721 54,942 18,192	52～54 55	9 6
	ペ・ルー	ペルー電気通信訓練センター（交換，線路，伝送，放送） 54.11.2～57.11.1	53 54	事前調査 実施協議	7	3	4	55	126,611	55	2
		ペルー水産加工センター（水産物の食用向製品の開発，水産加工研究） 51.10.13～55.10.12 55.10.13～57.10.12	49 50 52 55	事前調査 実施協議 巡回指導 エバリュエーション	20	8	3	50 51 52 53 54 55	59,850 37,285 40,588 79,358 37,113 120,976	50～54 55	18 3
	メキシコ	電気通信技術訓練センター 42. 7 ～ 46. 7 46. 7 ～ 48. 7 48. 7 ～ 50. 7	41 47 50 51 54	実施調査 エバリュエーション エバリュエーション 機材修理 アフターケア	20	0	0	42 45 47 55	79,909 11,300 89,214 1,294	42～54	11 (終了)

概　　要

パラグァイ国は運輸，通信，電力など社会開発基盤の整備拡充を国の重点施策として各種開発事業を積極的に推進中であるが，これら事業の実施に当り，その根幹をなす技術・技能者の不足，さらには人材育成のための教育，訓練機関等の極度の不足が円滑な推進を大きく阻害している。そのため，同国では今後の各種開発計画の実施に備えて優秀な技能者を養成すること，そのための施設の整備，拡充が急務となっている。こうした社会事情を背景として昭和49年「総合技術学校設置」に係わる協力要請が行われ，専門家チームを派遣し協議した結果，技術教育の充実を目指す職業訓練センター整備計画の一環として無償資金協力を前提とするプロジェクトとして合意し，昭和53年より４年間にわたる協力を開始した。訓練職種は木工，機械，自動車整備，電気・電子，配管冷凍機器，建築の７職種である。

ペルー国は1971年に国家経済社会開発計画の一環として電気通信国家計画を策定し，電気通信分野の早期開発を積極的に推進している。しかし，これら開発は先進諸国からの技術導入に全面的に依存しているため，先進技術を吸収できる技術者の育成が急務となっている。このため同国政府は電気通信分野の組織的な研究と開発の独自の基盤を作るため，1973年５月，運輸通信省の管理下に電気通信研究訓練所（INICTEL）を設立し，その拡充と強化のため1977年，わが国に協力を要請してきた。それを受けて，電話交換・線路・伝送・放送の４分野に対し1979年11月より３カ年の協力を開始した。

同センターは，ペルー国の漁業５カ年計画の重要施策である食用漁業開発計画に基づき，水産物の利用分野における技術の向上を図ることを目的として，リマ郊外のカヤオ市に設立された。その業務内容は①水産物の食用新製品の開発と水産物の加工技術の改善のための研究②水産物加工技術者の訓練③国内，国外に対する水産加工に関する協力の３分野であり，わが国の協力は①の分野を対象として，昭和50年４月から討議議事録に基づいて開始され，昭和51年10月に協定に移行，昭和55年10月までの４年間，実施されたが，更に応用技術の指導を目的として討議議事録に基づき昭和57年10月まで２年間，協力を延長することとした。

本センターは昭和50年７月に協力を終了したものであるが54年度にアフターケアーとして，機材供与を行い，55年度に終了した。

昭和55年度技術協力センター関係・各種チーム派遣実績

区　分	プロジェクト名 (調査期間)	団長名 (総団員数)	調査内容および主要調査地
事前調査	セネガル電子センター 56.4.6～ 56.4.25	布施　直春 (6)	電子・電気，機械分野の技術協力センターの設置にあたり，同調査団は昭和55年11月に派遣したコンタクト・ミッションの調査報告を受け，日本側の協力案，具体的な訓練コース，定員，期間等をセネガル政府に提出し大筋の合意を得た。
事前調査	フィリピン工科大学・総合技術訓練センター 55.12.14～ 55.12.24	渡辺　隆 (6)	フィリピン国政府はフィリピン工科大学内に電気・電子，機械等の分野において高度な技術教育推進と技術訓練校の指導員養成を目的としたセンター設置の要請をした。そのため，同調査団は技術協力に際しての妥当性と可能性，および相手国の同分野の現状を調査した。
事前調査	パナマ国営教育テレビ放送計画 55.6.13～ 55.7.4	高祖　憲治 (5)	パナマ国政府は国営教育テレビ放送局の設置にあたり，番組制作者・放送技術者の養成を目的とする技術協力の要請をした。同要請に基づき，同調査団は相手国政府の目的と構想を確認すると共に，既存の放送施設や教育制度を調査，技術協力の可能性と内容等を検討した。
実施協議	パナマ国営教育テレビ放送計画 56.1.27～ 56.2.15	正幡　浩久 (5)	昭和55年6月の事前調査チームの報告を受けて，パナマ国教育省・国営教育テレビ放送局長らと共に，番組制作，スタジオ技術，スタジオ建築，送信技術等について協議した結果，討議議事録（R/D）としてとりまとめ署名した。
実施協議	フィリピン電気通信訓練センター 56.3.23～ 56.4.3	池島順一郎 (5)	「ルソン島北部電気通信網開発計画」に導入される新機材の保守運用要員の養成のため，フィリピン国政府により実施された電気通信庁電気通信訓練所（TTI）の拡充強化に対する技術協力の要請に対して，その具体的内容を同国政府と協議，討議議事録に署名した。
実施協議	日・シソフトウェア技術研修センター 55.12.8～ 55.12.20	長沢　幸敏 (6)	55年2月の事前調査チームおよび同年8月の短期専門家チームの報告をうけて，協力の全体計画策定を進めてきたが，同チームはシンガポール側とより具体的な技術協力計画を約2週間にわたり協議し，その結果を討議議事録（R/D）としてとりまとめ，署名した。
実施協議	フィリピン金属鋳造技術センター 55.7.16～ 55.7.30	松本　敬信 (5)	フィリピン政府より「金属鋳造技術センター」設置の技術協力の要請を受け，昭和54年7月，事前調査団を同国に派遣したが，これに基づき，同実施協議チームを派遣，同国政府関係機関と討議を重ね，その討議事項を「合意議事録」として両国間で署名した。

区　分	プロジェクト名（調査期間）	団長名（総団員数）	調査内容および主要調査地
実施協議	エジプト繊維研究開発センター 55.10.25～ 55.11. 9	鈴木　三男 (5)	エジプト政府より正式要請を受けた「繊維研究開発センター」事業につき，技術協力内容，日本・エジプト両国政府間で実施できる協力範囲，技術協力実施のための両国の責任分担，履行事項，暫定実施計画等につき協議，合意議事録を作成し署名交換を行った。
計画打合	ビルマ橋梁技術訓練センター 56. 3 .31～ 56. 4 .12	成田　信之 (4)	昭和55年４月より同センターにおいてセンター内訓練が開始され，併せてＯＪＴ橋梁建設訓練用として無償資金５億円のＥ/Ｎが締結されるに伴いＯＪＴ訓練が開始され，訓練計画の打ち合せ，現行Ｒ/ＤにＯＪＴ訓練計画を追加する件につきビルマ側と交渉した。
計画打合	エジプトショブラ機械整備職業訓練センター 56. 3 . 6～ 56. 3 .17	飯島　昭美 (4)	「ショブラ機械整備職業訓練センター」の現状を調査しプロジェクトが抱える問題点を把握するとともに，それらの解決策をエジプト側と協議した。
計画打合	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 56. 2 . 7～ 56. 2 .22	福田　稔 (5)	昭和55年４月に締結されたＲ/Ｄに基づく両国の実施状況のフォロー・アップと56年５月に予定されている開校に係わる諸準備事項の打ち合せを行った。
計画打合	ビルマ冶金研究開発センター 56. 3 .29～ 56. 4 . 9	古賀　英宣 (3)	プロジェクト・サイトで同プロジェクトの実施状況を調査すると共に，センター開所式に出席，さらにラングーンにてビルマ側実施機関 DGSE と技術協力計画の一部変更など具体的事項について打ち合せを行い，昭和56年度年次計画の策定と署名を行った。
巡回指導	シンガポール日・シ訓練センター，東北タイ職業訓練センター，マレイシアMARAジョホールバル職業訓練校 56. 3 . 9～ 56. 3 .21	手束顕一郎 (4)	各プロジェクトの訓練内容，カリキュラム，供与機材の稼動状況等の現状と問題点を把握し，指導を行った。

区　分	プロジェクト名 (調査期間)	団　長　名 (総団員数)	調査内容および主要調査地
巡回指導	パラグァイ職業訓練センター，ブラジルSEN-AI電気・電子職業訓練センター 56.3.28～ 56.4.15	高橋柵太郎 (3)	両プロジェクトの訓練状況と供与機材の稼動状況を調査，さらに問題点を分析し，センター運営に関する事務，技術上の指導を行った。
巡回指導	イラク電気産業訓練センター 55.5.15～ 55.5.31	石崎　政弘 (3)	昭和54年12月末，センターの建物が完成したが，これにより本格的な実務訓練が開始されるので，派遣中の専門家とカウンターパートに対し機材の保守・管理の指導を行うと共に，センター運営全般に対する打ち合せと機材の修理・調整を行った。
エバリュエーション	フィリピン窯業研究開発センター 55.5.1～ 55.5.15	内藤　隆三 (4)	協力期間が昭和55年7月に終了するため，従来の協力効果を測定するとともに，相手国へのプロジェクトの引継ぎの可否，協力の継続が必要と判断される場合の協力方法につき調査と相手国実施機関との協議を行った。
エバリュエーション	アラブ海運大学校 55.10.4～ 55.10.19	鶴岡　武 (4)	55年11月5日に現行のR/D有効期間が満了するに際し協力実績を評価し，今後の協力延長の可否，協力方針の内容等につき調査検討した。その結果，分野ごとに協力期間を決定し，最長2カ年の協力延長につきR/Dを結んだ。
エバリュエーション	フィリピン道路交通訓練センター 55.10.6～ 55.10.19	岩井　彦二 (5)	昭和56年4月にR/Dによる協力期間の満了をひかえ，これまでの協力実績，目標達成度を調査し，R/D期間の延長と内容を検討し，改訂のR/Dを結んだ。
エバリュエーション	テュニジア国立漁業センター 56.3.5～ 56.3.20	森　敬四郎 (4)	同センターに対する協力期間が昭和56年6月で満了することから，これまでの協力内容の評価を行い，相手国関係者と協議を行った結果，海上訓練を重点にした協力延長が必要であるとの結論に達し，昭和57年12月まで協力延長をするための討議議事録を作成した。
エバリュエーション	ペルー水産加工センター 56.6.7～ 56.6.20 (団長のみ) 55.5.31～ 55.6.20	山川　健重 (5)	同センターに対する協力期間が昭和55年10月に満了することから，これまでの協力について評価を行い，相手国関係者と協議を行った結果，水産加工に関する応用技術の移転のため協力延長が必要であるとの結論に達し，2年間，協力を延長することとした。

区　分	プロジェクト名（調査期間）	団長名（総団員数）	調査内容および主要調査地
機材修理	アラブ海運大学校 55.5.12～ 55.5.22	鶴岡　武 (3)	55年11月の協力期間満了にともない，今後とも訓練の中心的役割を果す各種シュミレーター（タンカーオペレーション・シュミレーター，カーゴオイルポンプシュミレーター等）の整備・調整・修理を行った。
機材修理	テュニジア国立漁業センター 56.4.9～ 56.4.29	反町　秀春 (4)	訓練船サラクタ号の航海計器の修理を行い，スキャニングソナーの据え付けを行った。
アフターケア	マレイシアMARAショホールバル職業訓練校 56.3.9～ 56.3.21	金子　文雄 (3)	51年1月に引継ぎを完了している同職訓校のうち，測定機器ほか実験装置等に関する修理パーツの補給と新機材の追加の必要があるため，前記機材を中心とした稼動状況を調査し，新規供与を必要とする機材の仕様を詰めると共に，同校の円滑な運営に資するための今後のアフターケア計画(案)を作成した。

（ii） 保健医療協力事業

第１　事業の概況

保健医療協力事業は，コロンボ計画等による専門家派遣事業の一環として，昭和33年度にエチオピアへ医師１名を派遣したことに始まる。その後，開発途上諸国の協力要請の量的増大と質的多様化にも対応してこれら諸国の保健医療の向上および民生安定等に寄与するため，昭和41年度からは専門家の派遣，機材の供与および研修員の受入れが三位一体化したプロジェクト方式の技術協力も実施されるようになった。

プロジェクト協力については，近年，協力規模の拡大，協力分野の多様化および協力期間の長期化が目立ってきており，昭和55年度においては25カ国30プロジェクトを実施しているが，協力の内容別には開発途上諸国の伝染性疾患対策の重要性を反映して感染症研究対策，熱帯医学研究，伝染病研究対策等の名称を有するプロジェクトが増えており，さらに地域保健衛生向上をも包含するプロジェクトも漸増しつつある。

昭和55年度において，特記すべきことは人口家族計画協力事業が予算上，保健医療協力費より分項して新規に技術協力事業のひとつの柱となったことである（本事業については(iii)人口家族計画協力事業にて後述)。もうひとつは，カンボディア難民医療対策事業が文部省，厚生省および民間団体の協力を得て本格化してきたことであろう。そのほか，大学教授等の保健医療講演，単独専門家の派遣および特別機材供与の各事業を例年と同様に実施した。

第２　昭和55年度事業実績

昭和55年度においては，新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ，協力の可能性を調査するための事前調査団，新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめ等を行う実施協議調査団，すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等さらに今年度より実施することになった基礎調査団を含めて総計21チームを派遣した。

また，26プロジェクト及び単独専門家ベースで，あわせて213名(ほかに前年度からの継続67名）の専門家を派遣した。このほか，カンボディア難民医療対策に対しては医師，看護婦および検査技師等190名（前年度からの継続23名）を派遣した。大学教授等の保健医療講演については韓国，シンガポール等15ヵ国へ22名（ほかに前年度からの継続２名）を派遣した。

機材供与については，ビルマの感染症研究対策プロジェクト等のプロジェクト方式分とそれ以外の特別機材供与分をあわせて31件に対し1,174,133千円の購送業務を実施した。

本年度の事業実績を取りまとめると，次のとおりである。

(a)　プロジェクト・ベース以外の専門家の派遣実績

地域	国名	人員	備考
		人	
アジア地域	インド	4	日本脳炎
	インド，タイ	2	タイ・がんセンター等
	パキスタン	1	マラリア撲滅計画
	タイ	2	蛍光抗体法
	タイ他3国	2	保健医療実態調査
	ソロモン，フィジー トンガ，フィリピン	4	マルチ・バイ プロジェクト
	小計	15	
中近東 アフリカ地域	モロッコ	1	アビセンヌ病院
	スーダン	1	灌漑地区感染症対策
	コンゴー	1	WHOコンサルタント
	小計	3	
中南米地域	ブラジル	1	免疫病学
	パナマ	1	基本設計調査
	パラグアイ	1	アスンシオン大学
	ヴェネズエラ	2	胃がん集団検診
	小計	5	
大洋州地域	西サモア	1	国立病院
	小計	1	
	合計	24	

(b)　大学教授の保健医療講演等派遣の実績

地域	国名	人員	派遣業種
		人	
アジア地域	韓国	2	低体温麻酔下開心術
	シンガポール	2	シーミック・セミナー
	タイ	1	家族計画
	タイ	1	皮膚科学
	小計	6	
中近東地域	レバノン	1	神経外科
	小計	1	
中南米地域	アルゼンティン	2	消化器病外科学
	ブラジル	1	高脂質症

	ブラジル，ウルグァイ	2	マイクロー・サージャリー
	コスタ・リカ	1	神経内科
	コスタ・リカ	1	小児感染症
	パラグァイ	1	消化器病
	ドミニカ共和国	1	消化器内視鏡
	ペルー	2	医療講演
	チリ	1	消化器がん治療
	チリ	2	医療講演
	ヴェネズエラ	1	消化器がん診断
	小計	15	
	合計	22	

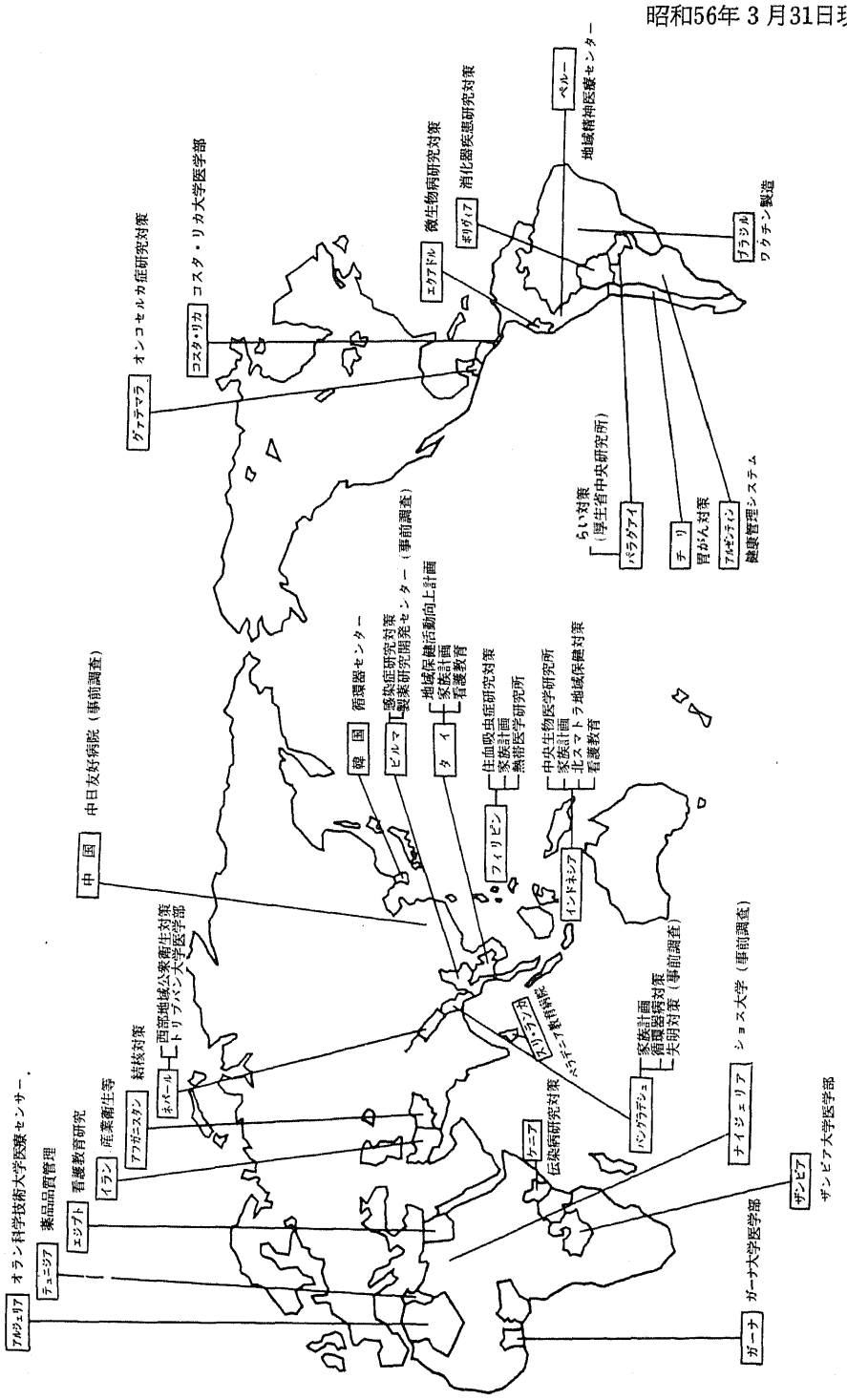
(c) **特別機材供与の実績**

地域	国名	プロジェクト名	支出額
アジア地域	フィリピン	国立精神病院	2,134,756円
	タイ	皇太子記念病院	10,826,775
	インドネシア	インドネシア大学医学部	20,568,926
	小計		33,530,457
中近東アフリカ地域	モロッコ	アビセンヌ病院	26,161,977
	小計		26,161,977
中南米地域	グアテマラ	サンカルロス大学	10,650,762
	ボリビア	サンファンデイオス病院	1,027,500
	小計		11,678,262
大洋州地域	フィジー	フィジー医科大学	19,390,697
	西サモア	国立病院	16,255,127
	小計		35,645,824
	合計		107,016,520

昭和55年度プロジェクト別実績は82ページ以降のとおりである。

医療協力プロジェクトの位置図　（人口家族計画協力プロジェクトを含む）

昭和56年３月31日現在



第3　昭和55年度プロジェクト別実績

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
アジア	バングラデシュ	循環器病対策 （循環器病） 54.2.22～59.2.21	53 55	実施協議 計画打合せ	3	0	1	54 55	8,966 0	54 55	5 4
	ビルマ	感染症研究対策 （感染症研究） 55.4.10～57.4.9	52 53	事前 実施協議	0	0	6	55	2,032	55	3
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策 （地域住民の保健衛生水準向上のための伝染病対策及びラボラトリー・サービス機能の充実強化） 53.4.1～58.3.31	51 52 54 55	事前 実施協議 巡回指導 実施設計 巡回指導	19	6	11	53 54 55	44,880 80,811 77,250	53～54 55	11 2
		中央生物学医学研究所 （ウィルス研究，生物製剤の検定及び標準化等の技術の確立） 50.4.1～55.3.31 55.4.1～57.3.31	49 50 51 53 54	事前 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 機材修理 エバリュエーション	30	3	2	50 51 52 53 54 55	3,523 59,618 99,664 31,977 31,893 10,400	50～54 55	20 1
		看護教育 （看護教育） 53.11.3～58.11.2	52 53 54	事前 実施協議 計画打合せ	4	2	7	54 55	35,077 18,961	54 55	3 5
	韓国	循環器センター （循環器病） 54.3.2～58.3.1	53 55	事前 実施協議 計画打合せ	7	2	11	54 55	70,007 140,712	54 55	5 4

概　　要
バングラデシュ政府は心臓病，とりわけ，リウマチ性心臓病の対策を保健医療政策の重点課題としており，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年に同国の循環器病に対する基礎調査ならびに協力の可能性を検討する事前調査を行った。これらの調査をもとに昭和54年実施協議チームを行い，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，バングラデシュ国立循環器病センターに対し，リウマチ性心臓病の予防，虚血性心疾患，先天性心疾患の診断・治療，心臓病の疫学等の分野で協力を行い，同センターの機能強化を図ろうとするものである。
ビルマ政府は感染症の対策を保健医療対策の重点課題としており，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和52年に事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和53年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。 協力内容はビルマ国保健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて，主要アルボウィルス性疾患および主要細菌性腸管疾患の研究を行い，その成果をモデル地域へ応用すること等により，同センターの機能強化を図ろうとするものである。
インドネシア政府は，昭和49年から第2次開発5カ年計画に着手し，その一貫としてインドネシア国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査のチームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和52年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，(1)伝染病対策活動の促進，(2)保健衛生検査サービスの改善，(3)保健衛生教育活動の促進等をはかり，地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。
インドネシア政府は昭和49年から第2次開発5カ年計画に着手し，その一環として，中央生物医学研究所に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受け，昭和49年基礎調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和50年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。 協力内容は生物製剤の検定，標準化およびウィルス研究活動の強化を中心に，実験動物部門も含めた協力が実施されている。昭和52年にエバリュエーションチームが派遣され，更に2年間のフォローアップ協力が決定された。
インドネシア政府は，第2次開発5カ年計画の一貫として，ヘルスマンパワー養成計画を推進しており，特に看護教育に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和52年事前調査チームを派遣し，看護教育システムの見直しおよびPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。その後，昭和53年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，看護教員養成校のカリキュラムの改善，教材の開発，教育方法の改善等を図ろうとするものである。
韓国政府は，昭和52年より第4次経済開発5カ年計画をしており，その一貫として循環器センターに対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年事前調査チームを派遣し，要請の背景，計画内容等を調査した。その後，昭和54年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，同センターの機能を強化することにより，同国における循環器疾患の診断，治療面における技術レベルの向上を図ろうとするものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
アジア	ネパール	西部地域公衆衛生対策（公衆衛生の向上，臨床検査技術の指導及び結核の予防対策）48.10.28～60.2.27	47 48 50 51 52 54 55	事前 実施協議 計画打合せ 計画打合せ エバリュエーション 機材修理 エバリュエーション	39	4	6	49 50 51 52 53 54 55	12,432 54,983 2,650 80,987 23,783 43,541 32,702	55	2
		トリブバン大学医学部（医師やパラメディカル・スタッフの養成）55.6.20～60.6.19	54 55	事前 実施協議	0	0	1	55	0	55	4
	フィリピン	住血吸虫症研究対策（住血吸虫症の疫学管理体制の確立等）47.8.22～56.3.31	47 49 52 55	実施協議 計画打合せ エバリュエーション 機材修理	60	2	4	48 49 51 52 53 54 55	14,409 12,804 45,850 65,693 0 9,230 18,644	48～54 55	21 1
		熱帯医学研究所（DPTワクチンの品質管理技術の向上及びそのコントロール計画のための疫学調査等）55.10.17～60.10.16	53 55	事前 実施協議	0	0	2	55	0	55	1
	スリ・ランカ	ペラデニア教育病院（産婦人科及び小児科）55.2.29～59.2.28	53 54	事前 実施協議	1	0	4	55	69,121	54 55	0 0

概　　要

ネパール政府は，種々の医療協力をわが国に要請していたが，わが国は昭和47年基礎調査チームを派遣し，同国の医療，公衆衛生事情を調査した。その結果，同国西部地域のMedical Assistantsの指導育成を通じて，同国の公衆衛生向上に協力することを決定した。その後，昭和48年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて，協力を開始した。

協力内容は，ネパール国の西部地域に対する保健医療向上をめざし，(1)同地域の公衆衛生の向上，(2)臨床検査技術の指導，(3)結核の予防活動等の技術指導を行ない，あわせて，同国政府が重点政策としているヘルスポスト（Health Post）の整備拡充に協力するものである。

昭和53年3月，ネパール国王の来日の折に協力要請された案件であり，わが国は外交ルート，専門家グループの派遣，トリブバン大学医学部長の招へいを通じ，協力内容を協議し，さらに昭和54年度に事前調査団による調査を行った。

その結果，ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成し，ナショナル・リファーラル・センターとしての機能を果すため専門医によるサービスを含めて診断のレベル・アップを計ることを目的として日・ネ間で討議議事録の署名を行った。

フィリピン政府は，住血吸虫症対策を昭和36年以来組織的に続けてきているが，昭和40年には保健省内に国家住血吸虫症対策委員会を設置し，その強化を進めるとともに，わが国に対し協力を要請してきた。わが国は昭和47年実施協議チームを派遣し，同国の住血吸虫症の実態調査を行い，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，本症の重要な浸淫地の一つであるレイテ島において，(1)疫学的管理体制の確立，(2)免疫的診断法の研究，(3)媒介貝の分布生態の研究，(4)殺貝剤の研究，(5)媒介貝の生物学的コントロール，(6)脳型住血吸虫症の臨床と疫学等につき研究協力を行うものである。

フィリピン政府は，同国内に蔓延する感染症のうち，コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，熱帯医学研究所の研究機能向上をめざして，(1)ジフテリヤ，百日ぜき，破傷風に対する免疫学，細菌学，疫学的研究，(2)下痢性疾患の細菌学，疫学的研究を行うものである。

スリ・ランカ政府は，わが国に対して，スリ・ランカ大学医学部（ペラデニア）第二教育病院への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その結果，無償資金協力と技術協力を組合せた協力方針を決定した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，同病院の産婦人科および小児科の教育職員のレベルの向上をめざし，(1)産科分野のメディカル・エレクトロニクスの応用，(2)出生前胎児胎盤機能検査の充実，(3)新生児管理の確立，(4)臨床検査技術の改善等のための協力を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
アジア	タイ	地域保健活動向上計画 （地域保健衛生） 51.2.2～59.3.31	49 50 52 53 54 55	基礎調査 実施協議 巡回指導 計画打合せ 機材修理 巡回指導 エバリュエーション 実施設計	30	7	9	51 52 53 54 55	2,754 120,107 130,744 62,737 49,544	51～54 55	39 4
		看護教育 （看護教育） 55.8.1～60.7.31	52 55	事前 実施協議	4	0	6	55	0	55	1
中近東	アフガニスタン	結核対策 （結核対策） 49.4.1～59.3.31	48 49 51 53	事前 実施協議 巡回指導 エバリュエーション	20	0	0	49 50 51 52 53 54 55	4,066 55,033 46,809 89,757 97,820 0 0	49～54 55	11 0
	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター （眼科学，血液学，腫瘍学，遺伝学） 53.4.1～58.3.31	51 52 54	事前 実施協議 計画打合せ	8	3	6	53 54 55	49,690 50,483 17,605	53～54 55	4 1
	エジプト	看護教育研究 （視聴覚教育技術の応用による看護教育） 53.4.1～58.3.31	50 52	事前 実施協議	6	0	5	53 54 55	9,110 36,288 120	53～54 55	6 3
	イラン	産業衛生・核医学 （産業衛生，核医学の診断技術） 53.4.1～57.3.31	50 52	事前 実施協議	3	0	0	54 55	0 0	53～54 55	5 0

概　　要
タイ政府は，国家保健医療開発計画の一貫として，地域保健対策への協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和49年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果，公衆衛生を基調とする協力を行うことを決定した。その後，昭和51年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，タイ国チャンタブリ県のモデル地区内の保健活動の向上，推進および中央研究機関とリンクした検査機能のシステム強化を図ろうとするものである。
昭和52年７月，わが国はタイ及びインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。タイ国においては，マハサラカム看護大学の新設，マハサラカム，ナコーンラジャシマ，サラブリの各看護大学及び保健省看護教育課に対する教育機材，視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかったので，さらに専門家チームにより調査を行い，その結果看護要員及び看護教員の養成のため看護教育のカリキュラムの確立，教材の開発及び教育方法論の確立を図ることを目的とする討議議事録に署名するにいたった。
アフガニスタン政府は，昭和45年からわが国が協力してきたワジール・アクバル・カン病院の後をうけて，公衆衛生分野の協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和49年３月事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果，結核およびマラリヤ対策の協力を行うことを決定した。その後，昭和49年11月実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，アフガニスタン結核対策７カ年計画策定に参画し，(1)結核対策の疫学統計学的技術の向上，(2)臨床検査およびＸ線技術の向上を図ろうとするものである。
アルジェリア政府は，オラン科学技術大学附属病院の建設にあたり，カリキュラム・機材リスト設定のための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果，眼科学を中心として協力することを決定した。その後昭和52年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同センターの眼科，小児科，生化学部門のサービス活動範囲を拡げ，教育スタッフの養成に協力しようとするものである。
エジプト政府は，医療従事者，とくに看護婦の養成に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その後，昭和52年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同国内の家庭保健の改善のために公衆保健看護活動に従事する看護婦リーダーの教育を強化しようとするものである。
わが国は昭和42年よりイラン国に対してテヘラン大学公衆衛生学部の産業衛生講座等の技術協力を行ってきたが，昭和49年のテヘラン大学公衆衛生学部長の訪日をもって一連の協力が終了したことに伴い，イラン側の新規案件を選定するため，プロジェクト・ファィンディング・チームを派遣した。その結果，テヘラン大学においてイランの産業近代化に伴い生じる産業衛生分野における諸問題に対処するための教育研究水準の向上及び核医学の診断技術の向上に協力することになった。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	54年迄累計	55年度 継続	55年度 新規	年度	金額(千円)	年度	人数
中近東	テュニジア	薬品品質管理 (医薬品の化学分析,機能分析及び細菌学的試験等による品質管理) 53.4.1～57.3.31	51 52	事前 実施協議	4	2	7	54 55	41,938 39,180	53～54 55	5 2
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学 (下痢症及び低栄養症の基礎,臨床,公衆衛生面の調査,研究及び水供給施設の整備を図るモデル地区への応用) 43.6.8～60.3.31	43 46 47 50 51 52 54 55	実施協議 エバリュエーション 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 機材修理 エバリュエーション 機材修理	64	7	14	43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55	2,650 49,975 8,070 14,002 23,934 32,267 29,874 33,052 37,997 60,305 59,025 126,286 117,602	43～54 55	32 4
	ケニア	伝染病研究対策 (下痢症の総合的研究及び対策、ワクチンの検定能力の強化) 54.3.6～59.3.5	52 53	事前 実施協議	3	3	8	54 55	50,046 74,106	53～54 55	2 3
	ザンビア	ザンビア大学医学部 (小児外科,新生児管理) 55.2.21～60.2.20	54	事前 実施協議	1	0	0	54 55	0 71,853	53～54 55	0 4
中南米	アルゼンティン	健康管理システム (健康管理システム) 52.4.1～57.3.31	50 51 52	事前 実施協議 計画打合せ	6	0	0	52 53 54 55	72,233 49,208 0 28,176	52～54 55	9 0

概　　要
テュニジア政府は当初がん対策関係の協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査チームを派遣，同国の医療事情を調査しわが国の協力可能な分野を提示した。その結果，同国政府は「医薬品品質管理および検定に関する試験研究」を選択した。その後，昭和52年実施協議チームが派遣され，討議議事録の署名をへて協力が開始された。 協力内容は，同国の薬品品質管理体制の確立をめざし，(1)薬品の化学分析，機器分析，微生物学的試験，(2)薬動力学の研究に対する協力を行うものである。
ガーナ政府は，わが国に対し，ガーナ大学医学部への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和43年実施協議チームを派遣し，同国の公衆衛生事情等の調査を行ない，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 過去４次にわたる協力内容は，第１次が「ウィルス学と電子顕微鏡学」，第２次が「低栄養と感染症」，第３次が「病態生理学と免疫学」であり，現在進行中の第４次協力はガーナ大学野口記念研究所において，下痢症および低栄養症の基礎的，臨床的，公衆衛生学的調査研究を行い，その成果をモデル地区へ応用し，住民の福祉向上を図ろうとするものである。
ケニア政府は，伝染病予防に関する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和52年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和54年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同国ナイロビの国立公衆衛生研究所を中心に，(1)ウィルス，細菌，寄生虫等による疾病の基礎研究および予防の研究，(2)各種伝染症とりわけ下痢症の血清学的研究，(3)各種ワクチンの検定機能の強化等を図り，その成果を農村部に設定したモデルエリアに応用しようとするものである。
ザンビア政府は，医療従事者の養成が急務であることに鑑み，ザンビア大学医学部に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同国ルサカ市の大学教育病院において，医学部教官に対し，(1)新生児管理，(2)小児外科等の教育技術の移転を行うものである。
アルゼンティン政府は，同国日会共済会診療所の健康管理システムの強化を計画し，これに対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した結果，本協力が日系住民の健康管理を含め，地域医療，職業病対策に資することが確認された。その後，昭和52年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，(1)総合検診システムの確立，(2)臨床検査の強化，(3)日常診療の機能向上，(4)地域医療の展開，(5)データ処理能力の強化をはかろうとするものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 54年迄累計	専門家派遣 55年度 継続	専門家派遣 55年度 新規	機材供与 年度	機材供与 金額（千円）	カウンターパート受入れ 年度	カウンターパート受入れ 人数
中南米	ボリヴィア	消化器疾患研究対策（消化器疾患の早期診断） 52.4.1～58.3.31	50 51 53 54 55	事前 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 機材修理	32	9	11	52 53 54 55	81,222 154,165 83,172 99,284	52～54 55	18 4
	ブラジル	ワクチン製造（麻疹，ポリオワクチンの製造及び品質，管理） 55.8.13～58.8.12	54 55	事前 実施協議	0	0	5	55	82,507	55	4
	チリ	胃がん対策（早期胃がん集団検診） 52.4.1～57.3.31	50 51 54	事前 実施協議 エバリュエーション	17	3	3	52 53 54 55	84,657 68,484 68,314 14,497	52～54 55	11 4
	コスタ・リカ	コスタ・リカ大学医学部（電子顕微鏡の利用による基礎医学分野の整備拡充） 48.11.1～56.3.31	48 51	実施協議 エバリュエーション	10	1	0	48 49 50 51 52 53 54 55	27,726 899 51,929 0 18,881 0 0 0	48～54 55	20 0
	エクアドル	微生物病研究対策（細菌，ウィルス等による熱帯病の研究） 52.4.1～57.3.31	50 51 54	事前 実施協議 計画打合せ	14	2	3	52 53 54 55	105,905 66,867 33,645 47,215	52～54 55	9 3
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策（オンコセルカ症の調査研究） 50.10.1～58.9.30	49 50 52 53 55	事前 実施協議 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ	48	8	28	50 51 52 53 54 55	5,870 21,320 56,218 28,400 16,529 16,360	51～54 55	8 1

概　　要

ボリヴィア政府は，消化器疾患の早期診断と治療を効率的に行うためのセンターの設立，充実に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年3月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した結果，消化器疾患研究に対する協力が効果的であることが確認された。その後，昭和51年11月実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力が開始された。

協力内容は，ラパス，スクレ，コチャバンバの3地域における(1)消化器疾患に関する診断学及び疫学，(2)疾病の予防，治療等により地域住民の消化器病対策の向上を図ろうとするものである。

ブラジル政府は，麻疹ワクチンとポリオワクチンの生産および品質管理に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和55年1月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年8月実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，同国衛生部所属のオズワルドクルス財団に対し，(1)麻疹ワクチンの生産，品質管理技術の移転，(2)ポリオワクチンの品質管理機能の確立と生産体制に移行するための技術指導を行おうとするものである。

チリ政府は，早期胃がん診断技術および集団検診技術の向上をめざし，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年3月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した結果，計画遂行に必要な人材，技術水準が整っており，協力の効果が大きいことが確認された。その後昭和51年9月実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，同国サンチャゴ市の胃がん診断センターおよびキジョタ市のサン・マルティン病院を中心に，(1)胃がん診断技術の向上，(2)X線間接撮影技術の向上を図ろうとするものである。

コスタ・リカ政府は，わが国に対して，コスタ・リカ大学医学部および附属研究所における熱帯病病原，寄生虫研究と電子顕微鏡操作技術に対する協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和48年実施協議チームを派遣し，協力の可能性を調査するとともに討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，同国の基礎医学分野の研究に必要な機材（電子顕微鏡等）を供与し，操作・研究技術を移転しようとするものである。

エクアドル政府は，同国公衆衛生省の熱帯病研究に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した結果，電子顕微鏡学，ウィルス学，細菌学の分野を中心に協力することが効果的であると確認された。その後，昭和52年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，同国グアヤキル市にある国立衛生研究所に対し，ウィルス，寄生虫病学分野を中心とする熱帯病研究，特に免疫学，電子顕微鏡学，疫学等の技術の向上を図ろうとするものである。

グァテマラ政府は，同国の山岳地帯特にコーヒー園に蔓延する風土病オンコセルカ症防圧のため，より効果的な対策の確立を求めて，わが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和50年3月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は，(1)同国内でのオンコセルカ症防圧対策主に媒介昆虫ブユのコントロール等を大きな柱としての発生源調査を含めた総合的生態調査，(2)San Vicente Pacayaパイロット地区（300km²）での殺幼虫剤散布を中心とする同症防圧対策，(3)同国全土で採用しうる効果的な同症媒介虫防圧対策の確立などである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	54年迄累計	55年度 継続	55年度 新規	年度	金額(千円)	年度	人数
中南米	パラグァイ	らい対策 (らいの研究，治療方法) 45.12.27～56.3.31 なお、本プロジェクトは55.8.18よりパラグァイ中央研究所プロジェクトへ吸収された。新プロジェクトの協力分野・期間は次のとおり。 (臨床検査部門の技術向上とらい病，チャガス病及びレィシュマニア症を重点とする熱帯感染症の研究) 55.8.18～60.8.17	47 50 55	実施協議 エバリュエーション 実施協議	6	1	1	47 49 50 51 52 53 54 55	4,364 15,727 4,260 991 21,600 0 20,776 31,500	49～54 55	7 1
	ペルー	地域精神医療センター (精神障害の早期診断，早期治療技術の向上等) 55.5.20～60.5.19	54 55	事前 実施協議	1	0	2	55	7,748	55	0
アジア	バングラデシュ	失明対策 (失明対策) 56年度から3年間予定	55	事前	0	0	0	—	0	—	0
	ビルマ	製薬研究開発センター (製薬製剤，品質管理等) 56年度から4年間予定	55	事前	0	0	0	—	0	—	0
	中国	中日友好病院 (診療各科及び病院管理等) 56年度から3年間予定	55	事前	0	0	4	—	0	—	0
アフリカ	ナイジェリア	ジョス大学 (地域環境衛生学等) 56年度から5年間予定	55	事前	0	0	0	—	0	—	0

概　　要
(1) パラグァイ政府は，らい病の治療および研究に対する協力をわが国へ要請してきた。わが国はこれを受けて昭和45年から個別の専門家を派遣した。 協力内容は，らい菌のアルマジロへの移殖の研究，らい治療設備および患者のリハビリテーションなどであるが，本協力は昭和55年度に終了し，厚生省中央研究所への協力へ移行された。 (2) パラグァイ政府は，同国厚生省中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年基礎調査チームを派遣し，同国医療事情および協力の可能性を調査した。その後，昭和55年討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，厚生省中央研究所の臨床検査部門を中心として，(1)臨床検査全般の技術の向上，(2)地方検査所からの検体運搬システムの確立，(3)熱帯感染症に対する基礎研究を行おうとするものである。
ペルー政府は，地域精神衛生活動の向上をめざし，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国は昭和54年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は，地域精神衛生センターの要員を対象として，精神障害の早期診断・早期治療技術の向上および疫学分野を中心とした協力を行うものである。
バングラデシュにおける児童の身体障害のうち，視力障害は極めて多く，従来ユニセフのビタミンA投与によってきたが，「国際障害者年」にちなんで，わが国は失明対策プロジェクトとして取り上げるため事前調査団を派遣した。
ビルマ国政府はひっ迫する医薬品供給状況を改善するために，わが国の無償資金協力により建設される製薬研究開発センターで近代的な製薬製剤技術，品質管理技術等の技術協力を行うための事前調査団を派遣した。
わが国の無償資金協力により建設される中日友好病院の診療各科，病院運営に携わる中心的な人材を養成するための技術協力を行うため，事前調査団を派遣した。
ナイジェリア国政府はジョス大学に学際的研究所の設置を計画中のところ，わが国に技術協力の要請を行ってきた。これに対して，わが国は要請の背景，計画内容，現地事情等を調査するための事前調査団を派遣した。